



## ヘルスケア・リート市場の動向



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

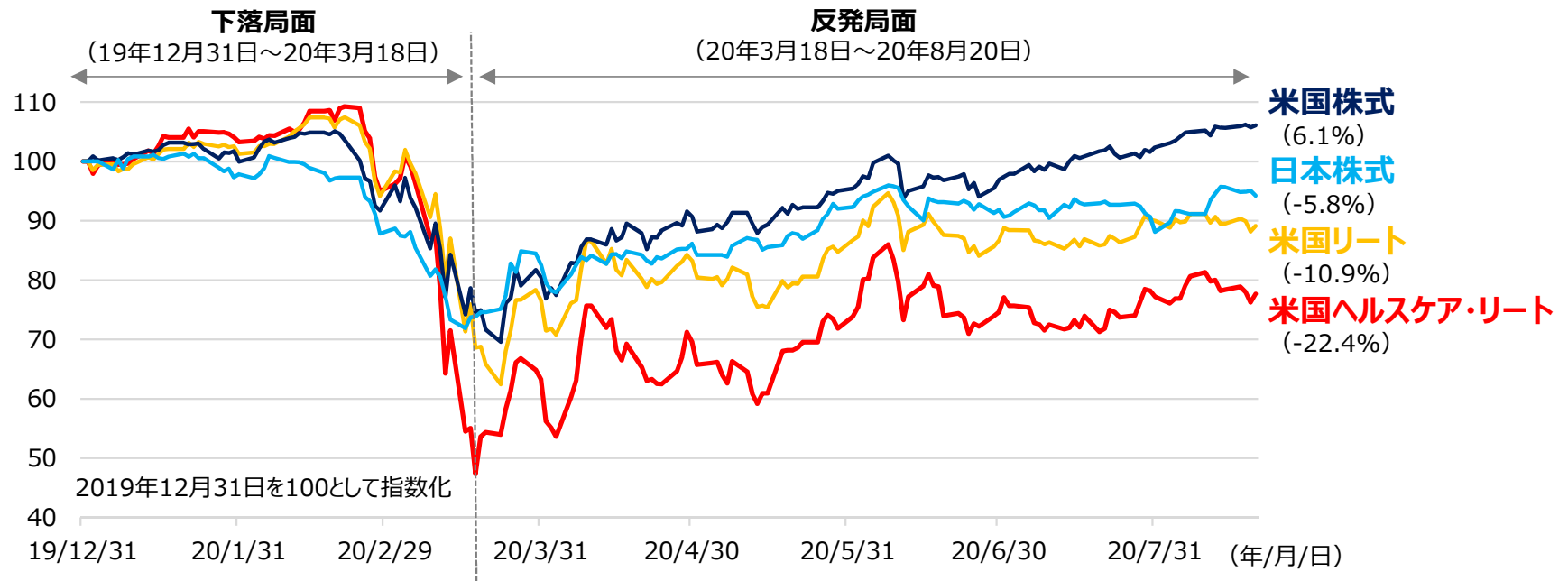
# 年初来のパフォーマンス

2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、多くのリスク資産が大幅に下落しました。3月中旬以降は、各国で都市封鎖措置が取られ感染収束が期待されたことや、迅速に金融政策および財政政策が発動されたことなどを受け市場は反発に転じました。

米国ヘルスケア・リートは、新型コロナウイルスの感染拡大による高齢者向け住宅の稼働率低下が懸念されたことなどを背景に、2月中旬から3月中旬に大きく下落しました。反発局面では他の資産より大きく反発していますが、日米株式などと比べ出遅れ感が見られ、コロナショックでの下落分を取り戻すには至っていません。

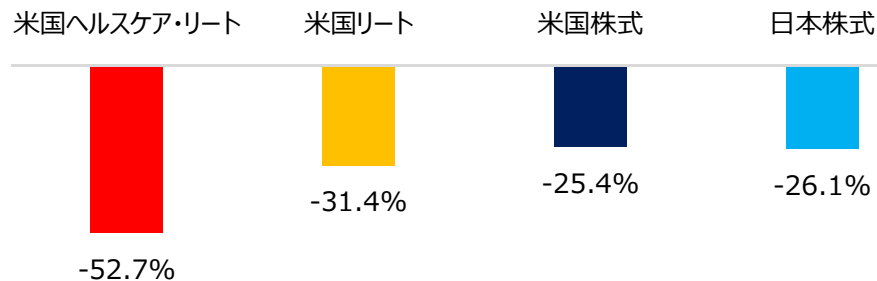
## 年初来のパフォーマンスの推移

(2019年12月31日～2020年8月20日、現地通貨ベース)



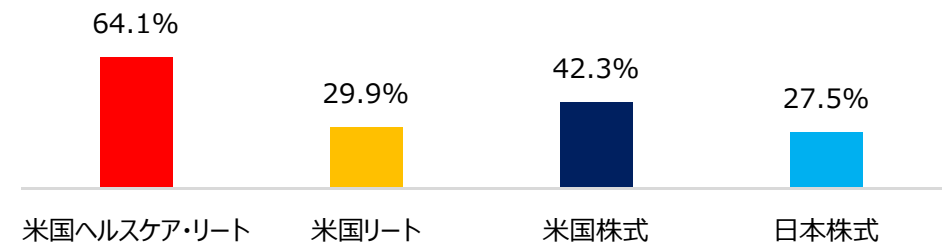
### 下落局面の騰落率

(2019年12月31日～2020年3月18日、現地通貨ベース)



### 反発局面の騰落率

(2020年3月18日～2020年8月20日、現地通貨ベース)



米国ヘルスケア・リート：FTSE NAREITヘルスケア・プロパティ・セクター指数（配当込み）、米国リート：FTSE NAREIT・オール・エクイティREIT指数（配当込み）、米国株式：S&P500指数（配当込み）、日本株式：TOPIX（配当込み）  
 出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。記載されている内容は特に記載がない限り当資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更されることがあります。

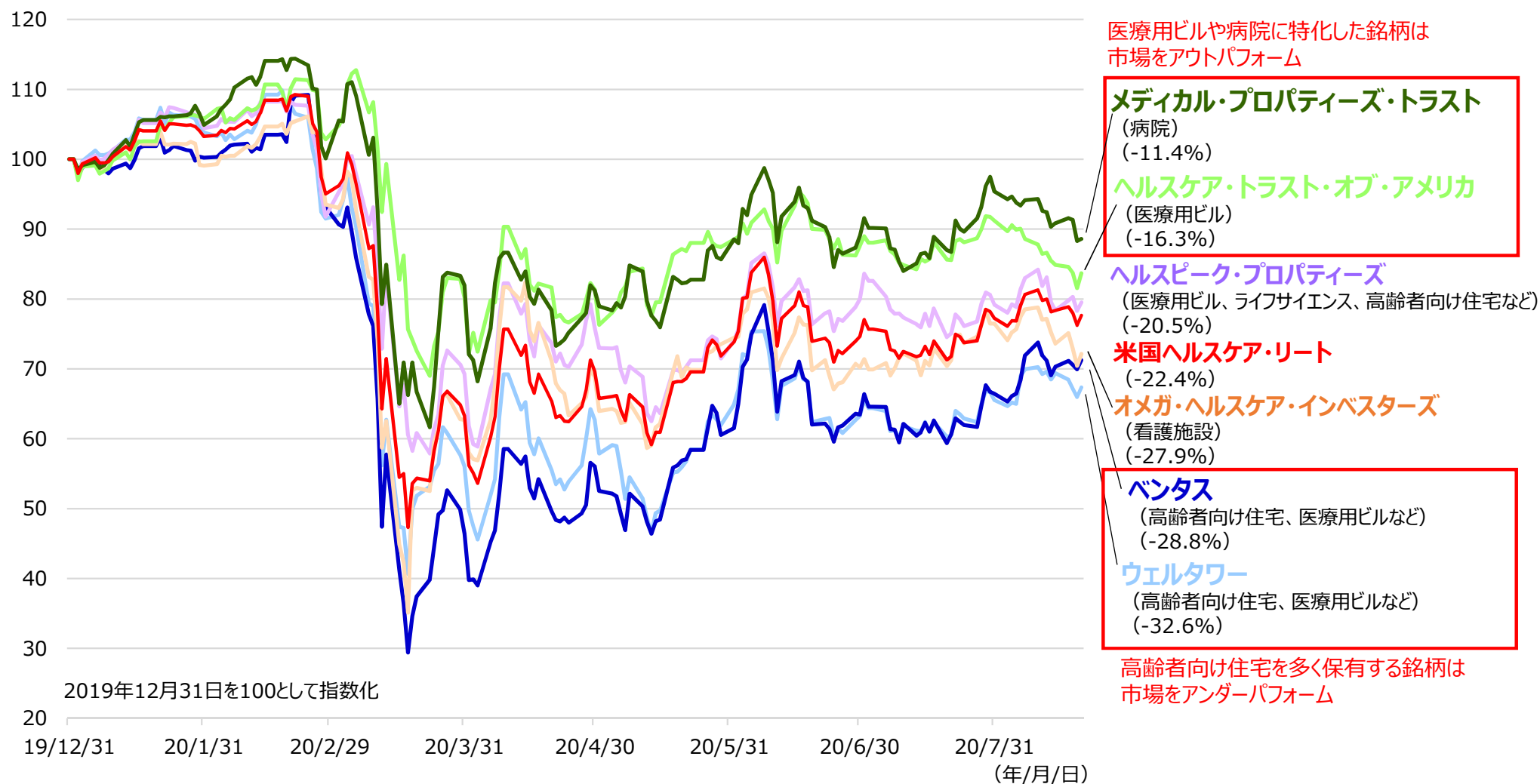
# 銘柄間のパフォーマンス格差

ヘルスケア・リートの年初来パフォーマンスには、銘柄間格差が見られます。**2月中旬から3月中旬の下落局面において、医療用ビルおよび病院に特化した銘柄は、高齢者向け住宅を多く保有する銘柄などと比較して下落率が抑制されました。**

7月以降、高齢者向け住宅を多く保有する銘柄が上昇したことにより銘柄間格差は縮小傾向にあるものの、**年初来では依然として医療用ビルおよび病院に特化した銘柄が相対的に優れたパフォーマンスとなっています。**

## 主要銘柄のパフォーマンスの推移・主要な保有不動産

(2019年12月31日～2020年8月20日、米ドルベース)



米国ヘルスケア・リート：FTSE NAREIT ヘルスケア・プロパティ・セクター指数（配当込み）

出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。記載されている内容は特に記載がない限り当該資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更されることがあります。



# ヘルスケア施設の新型コロナウイルスへの対応

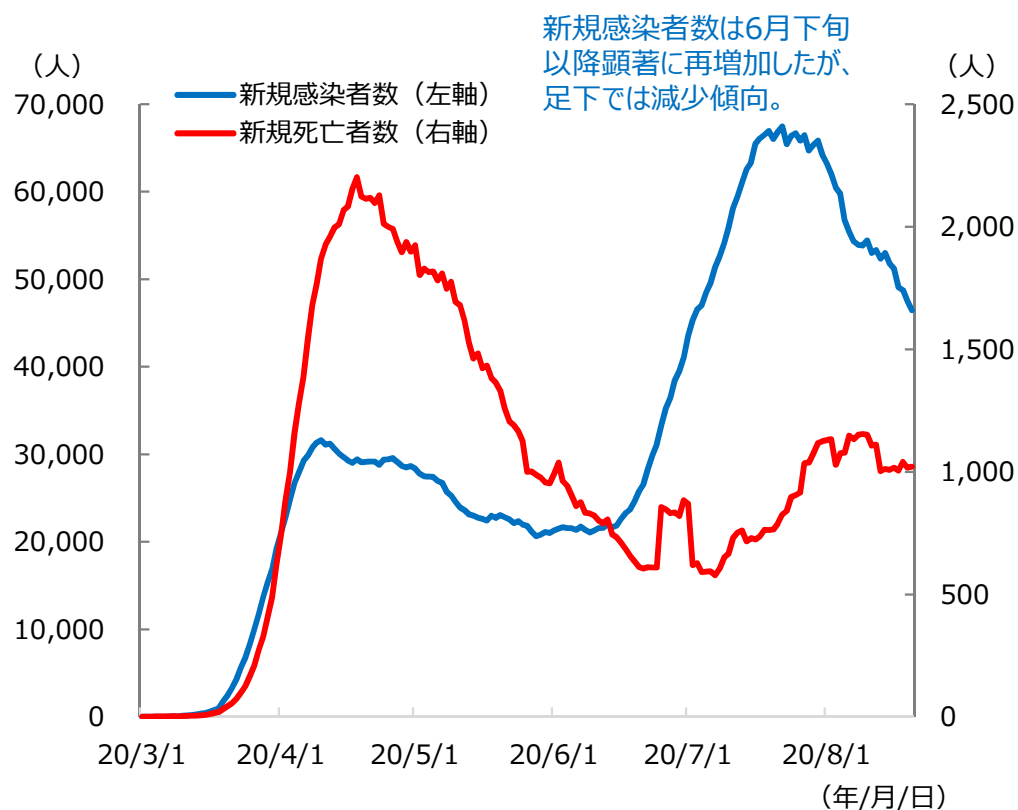
**米国の新型コロナウイルス新規感染者数は、6月下旬以降顕著に再増加し経済活動が低下することなどが強く懸念されましたが、足下では新規感染者数は減少傾向にあります。**

依然として新型コロナウイルスの感染収束は見通せませんが、世界的に感染防止策などを実施しながら経済活動を徐々に再開していく動きが主流となっています。

**ヘルスケア施設でも、下記のような対応を取りながら、新型コロナウイルスの感染が収束しない中でも施設運営を行っています。**

## 米国の新型コロナウイルス感染者数・死亡者数の推移

(2020年3月1日～2020年8月20日、7日移動平均)



## ヘルスケア施設の新型コロナウイルスへの対応

- 手指消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保など感染を防ぐ行動の実施 (すべてのヘルスケア施設)
- 入居者、スタッフへ幅広く検査を実施することにより、無症状の方を含めた感染者を迅速に把握 (高齢者向け住宅、看護施設)
- 施設への来訪者を制限。インターネットを通じたテレビ電話による、家族等との顔の見えるコミュニケーションを推進 (高齢者向け住宅、看護施設)
- 体温測定等により、新型コロナウイルス感染が疑われる患者を受付でチェック (医療用ビル、病院)



※上記は主に米国におけるヘルスケア施設の新型コロナウイルスへの対応の一例であり、すべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

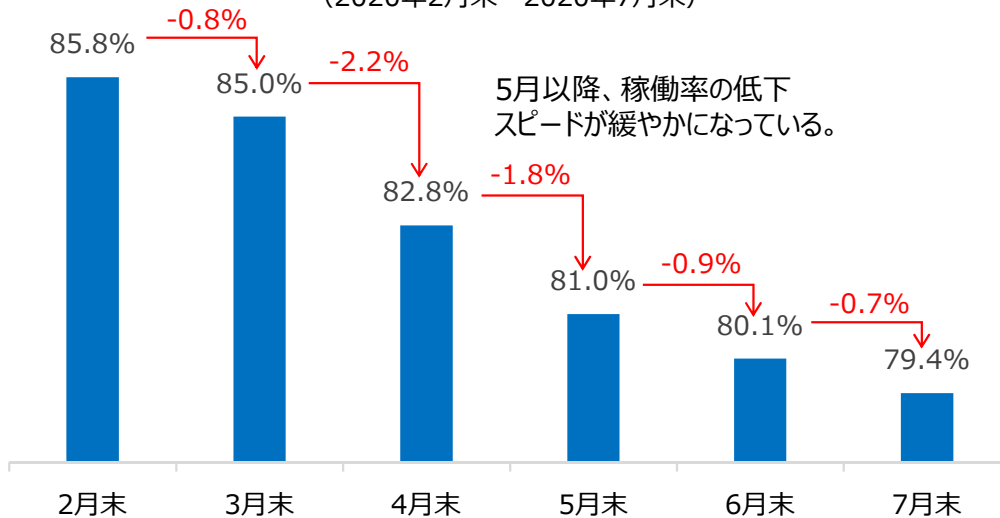
# 新型コロナウイルスのヘルスケア・リートへの影響について①

高齢者向け住宅では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、施設への新規入居者数の低下などにより稼働率が低下しており、特にSHOP形態\*の高齢者向け住宅については、稼働率の低下がヘルスケア・リートの経営へ悪影響を及ぼしています。しかしながら、5月以降稼働率の低下スピードが緩やかになっており、今後稼働率が下げ止まるかどうか注目されます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、米国の外来患者数も大きく減少しましたが、4月以降徐々に回復し、足下では感染拡大前の9割程度の水準まで回復しています。

## ウェルタワ-の保有する高齢者向け住宅（SHOP形態\*）の稼働率の推移

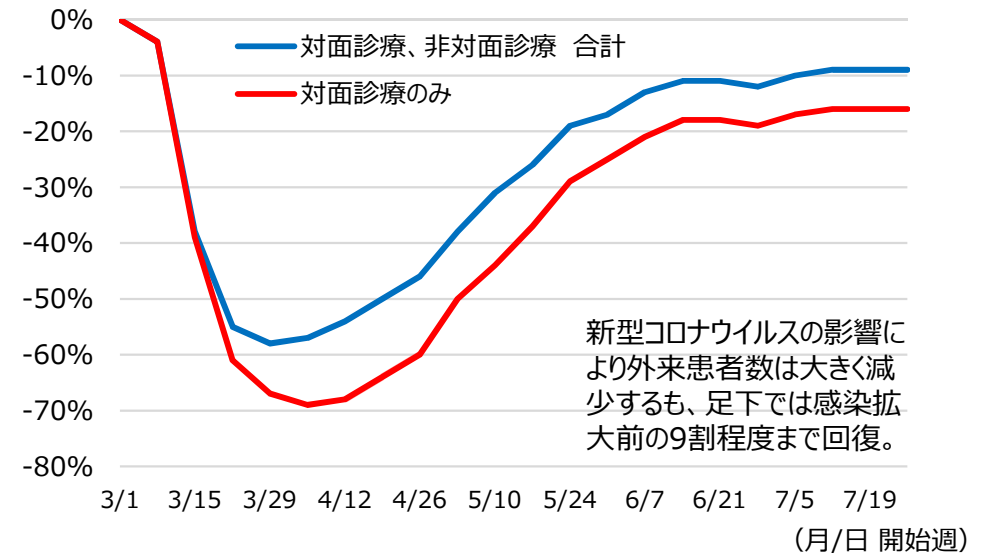
（2020年2月末～2020年7月末）



\* SHOP形態：リートがオペレーターと共同で施設を運営し、施設運営にかかわる経営リスクもリートが負担するビジネスモデル

## 米国の外来患者数の推移

（2020年3月1日開始週～2020年7月26日開始週）



※新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月1日開始週に対する、それぞれの週における減少率を示しています。

## ～コラム～ 高齢者向け住宅でウェアラブル端末の導入を検討

高齢者向け住宅オペレーター大手のアトリア・シニア・リビングは、家族とのコミュニケーションおよび新型コロナウイルスと疑われる症状の報告などに用いるスマートフォン向けアプリを5月中旬にリリースしました。6月3日時点で同アプリは3,700回以上ダウンロード・登録されています。

また、同社は新型コロナウイルス対策の一環としてウェアラブル端末の導入を検討しています。入居者およびスタッフが端末を装着することにより、体温、血中酸素飽和度などの情報から装着者の体調を把握・管理するとともに、位置情報などからソーシャルディスタンスの確保、移動履歴の追跡などを可能とするものです。



# 新型コロナウイルスのヘルスケア・リートへの影響について②

ヘルスケア・リート各社は2020年7月の賃料について概ね95%以上を収受できており、現状では賃料収入の低下は限定的です。新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、高齢者向け住宅の新規入居者数や医療用ビルを訪れる患者数などの回復度合いがオペレーターやテナントの賃料支払い余力を左右すると考えられます。

## ヘルスケア・リート主要各社の賃料収受率

銘柄	セクター	7月賃料の収受率
ウェルタワ	高齢者向け住宅、看護施設	97%
	医療用ビル	98%*
ヘルスピーク・プロパティーズ	高齢者向け住宅	97%
	医療用ビル	98%
	ライフサイエンス	99%
ベントス	高齢者向け住宅など	ほぼ100%
	医療用ビル、ライフサイエンス	97%
オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	看護施設、高齢者向け住宅	99%
ヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカ	医療用ビル	94%
ヘルスケア・リアルティ・トラスト	医療用ビル	97%

※上表の「高齢者向け住宅」は、オペレーターに対していわゆる「一棟貸し」を行い、施設の経営リスクをリートが負わないビジネスモデルであるトリプルネットリース形態です。

当該月下旬または翌月上旬時点の賃料収受率を表示しています。

\*ウェルタワの医療用ビルの賃料収受率は、同社が賃料の支払い猶予を認めた分を含みます。

## ～コラム～ 新型コロナウイルスの拡大を受け、今後の成長が期待されるライフサイエンス

製薬企業の研究開発費用の増加などを背景に、ヘルスピークやベントスは以前よりライフサイエンス分野を重要な成長分野と位置づけ、重点的に投資を行ってきました。

ライフサイエンス分野の不動産では、バイオテクノロジー企業や製薬企業などがテナントとして入居し研究開発などを行っています。新型コロナウイルスの拡大を受け、今日における感染症の脅威が一層強く世界的に認識されたと考えられます。これにより、感染症のワクチンや治療薬開発の領域でもライフサイエンス分野の不動産への需要が高まることが期待されます。



ヘルスピークの保有するライフサイエンス施設  
「The Cove at Oyster Point」  
(米国カリフォルニア州サンフランシスコ)

出所：ヘルスケア・リート各社のデータを基にBNY Mellon Investment Management Japan株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。記載されている内容は特に記載がない限り当資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更されることがあります。

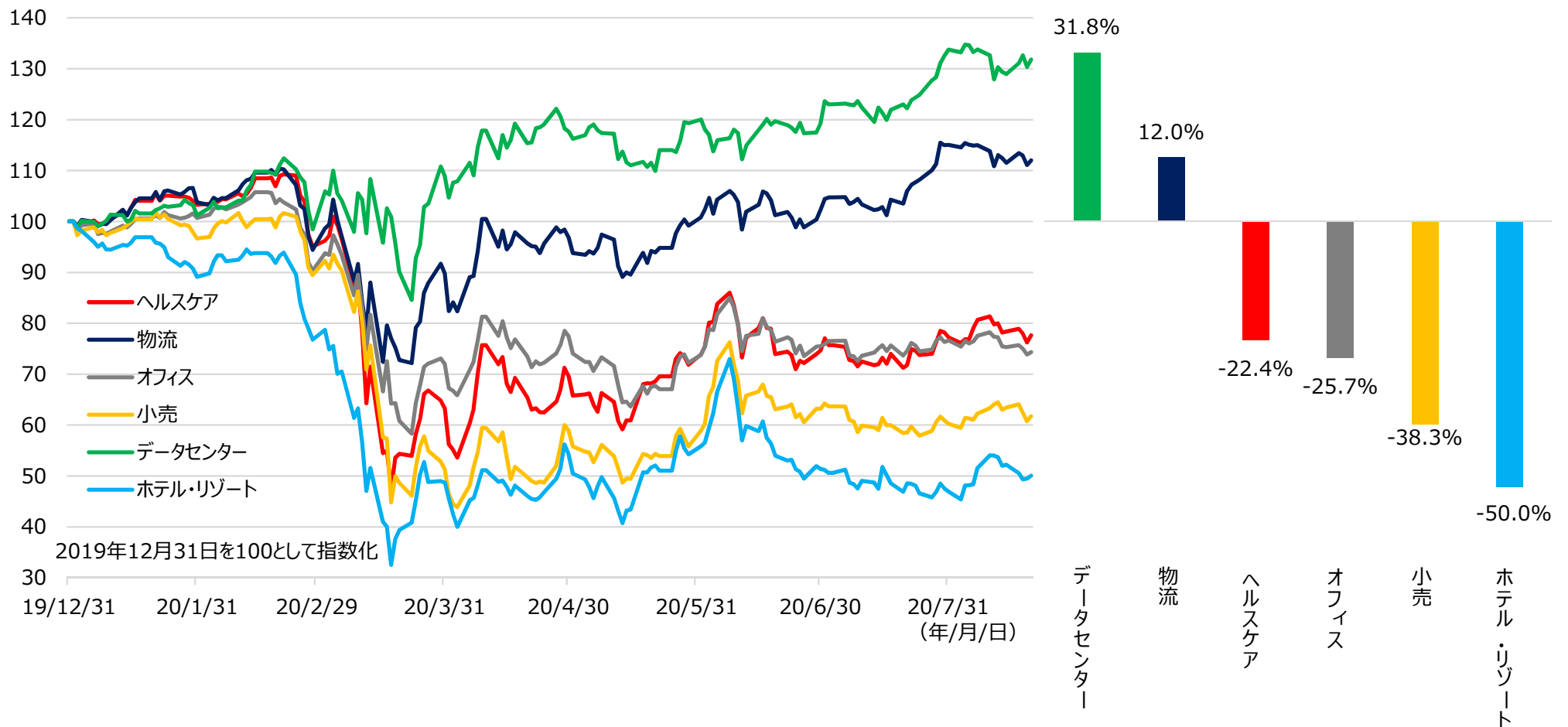
# ヘルスケア・リートの中期的な上昇余地について

米国ヘルスケア・リートは、2020年2月中旬から3月中旬にかけて、米国小売リートや米国ホテル・リゾート・リートとともに大幅に下落しました。しかしながら、3月中旬以降の反発局面ではヘルスケア・リートは力強い反発を示し、年初来のパフォーマンスでは小売リートやホテル・リゾート・リートを上回っています。

**ヘルスケア施設の提供する介護、医療、研究開発といった機能・サービスをIT化や非対面化するのは容易ではなく、新型コロナウイルスが収束へ向かうに従い、ヘルスケア施設の需要が回復すると期待されることが、ヘルスケア・リートのパフォーマンスを中期的に支えると考えられます。**

## 米国リート セクター別のパフォーマンスの推移・騰落率

(2019年12月31日～2020年8月20日、米ドルベース)



ヘルスケア：FTSE NAREIT ヘルスケア・プロパティ・セクター指数（配当込み）、物流：FTSE NAREIT インダストリアル・サブセクター指数（配当込み）、オフィス：FTSE NAREIT オフィス・サブセクター指数（配当込み）、小売：FTSE NAREIT リテール・プロパティ・セクター指数（配当込み）、データセンター：FTSE NAREIT データセンター・サブセクター指数（配当込み）、ホテル・リゾート：FTSE NAREIT ロジック/リゾート・プロパティ・セクター指数（配当込み）

出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。記載されている内容は特に記載がない限り当資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更されることがあります。



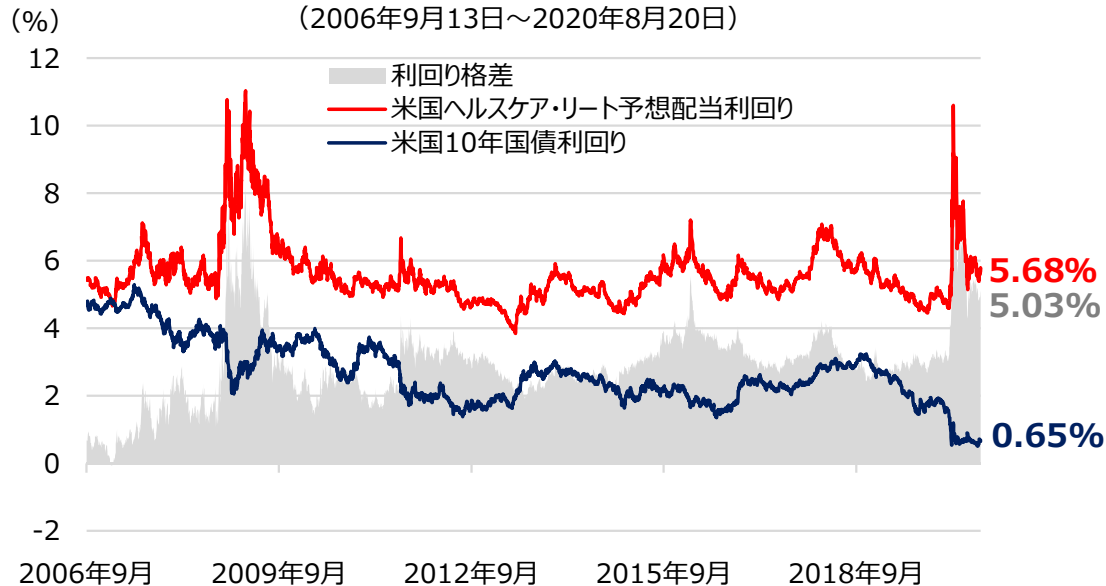
# 米国ヘルスケア・リートの割安感について①

米国ヘルスケア・リートは、コロナショックによる価格下落を受け、予想配当利回りが上昇しています。米国10年国債利回りが低下していることも背景に、**利回り格差は過去約14年間の平均を大きく上回る水準となっております、ヘルスケア・リートの割安感が台頭しています。また、利回り格差が4%以上の時点から投資した場合の米国ヘルスケア・リートの1年間のリターンは、平均して40%を超えています。**

**ヘルスケア・リートの予想配当利回りを他のセクターと比較すると、相対的に高い水準にあり、投資妙味があると考えられます。昨年末と比較し、ヘルスケア・リートは予想配当利回りが上昇しており、相対的に高い配当収入を獲得することが期待できます。**これは、ホテル・リゾート・リートが、昨年末と比べ価格が大幅下落しているにもかかわらず、新型コロナウイルスの影響による配当の大幅低下などを背景に予想配当利回りが低下していることと対照的です。

## 米国ヘルスケア・リートの予想配当利回りの推移

(2006年9月13日～2020年8月20日)



## 利回り格差と米国ヘルスケア・リートのリターン

(2006年9月13日～2020年8月20日)

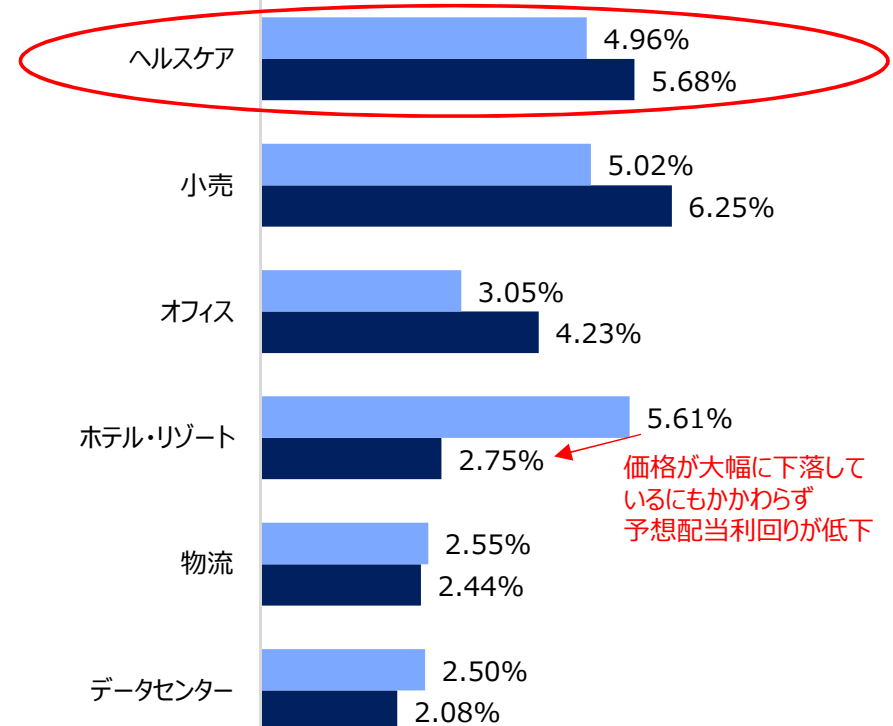
投資開始時点の利回り格差	投資開始時点から1年間の平均リターン
4%以上	46.2%
2.5%以上4%未満	9.9%
2.5%未満	2.2%

利回り格差は、米国ヘルスケア・リート予想配当利回り－米国10年国債利回り。米国ヘルスケア・リートのリターンは配当込み。  
米国ヘルスケア・リート：FTSE NAREIT ヘルスケア・プロパティ・セクター指数

## 米国リート セクター別の予想配当利回り

■ 2019年12月31日時点

■ 2020年8月20日時点



ヘルスケア：FTSE NAREIT ヘルスケア・プロパティ・セクター指数、物流：FTSE NAREIT インダストリアル・サブセクター指数、オフィス：FTSE NAREIT オフィス・サブセクター指数、小売：FTSE NAREIT リテール・プロパティ・セクター指数、データセンター：FTSE NAREIT データセンター・サブセクター指数、ホテル・リゾート：FTSE NAREIT ロジング/リゾート・プロパティ・セクター指数

出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。記載されている内容は特に記載がない限り当該資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更されることがあります。



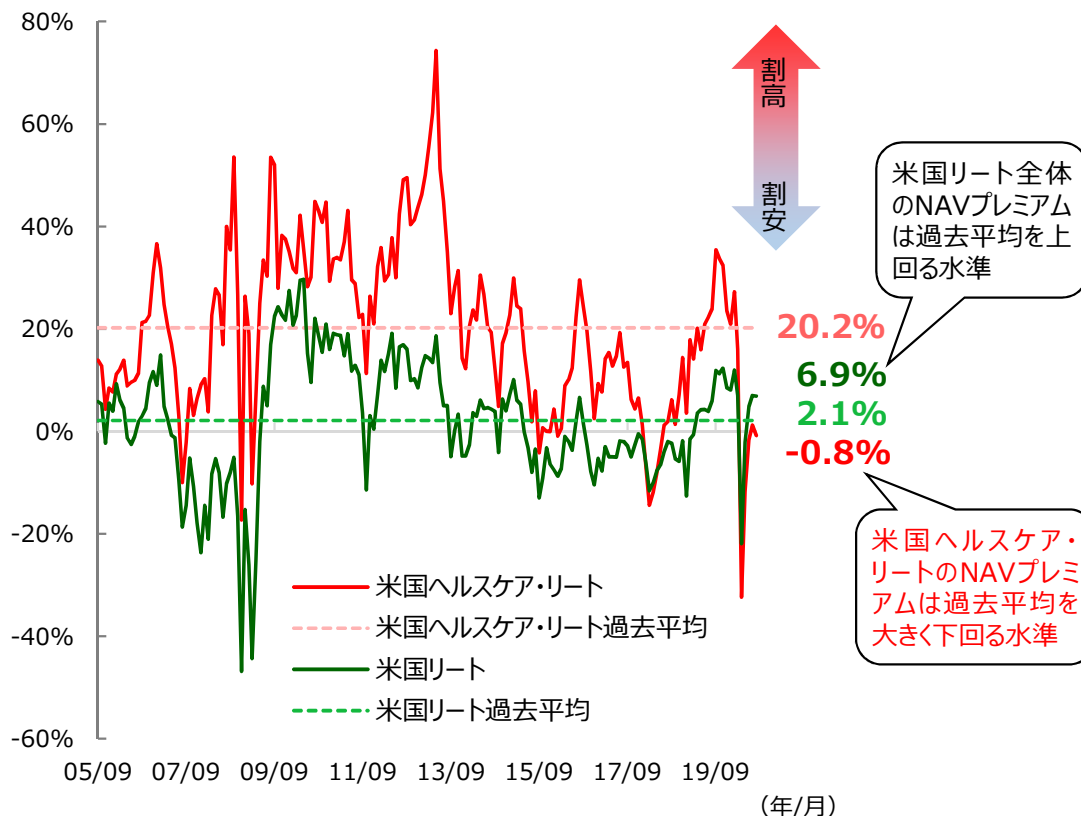
# 米国ヘルスケア・リートの割安感について②

2020年8月初時点で、米国リート全体のNAVプレミアムは、過去平均を上回る水準となっています。一方で、**米国ヘルスケア・リートのNAVプレミアムは-0.8%と、過去平均の20.2%を大きく下回る水準となっており、割安感が台頭していると考えられます。**

過去のリート調整済みFFO利回りと株式益利回りを比較すると、多くの期間で株式益利回りの方が高い水準にありました。しかしながら、足下では米国株式の上昇により、米国リート全体の調整済みFFO利回りと同水準となっています。一方で、**米国ヘルスケア・リートの調整済みFFO利回りは依然として相対的に高い水準となっており、この点からも米国ヘルスケア・リートの割安感が見て取れます。**

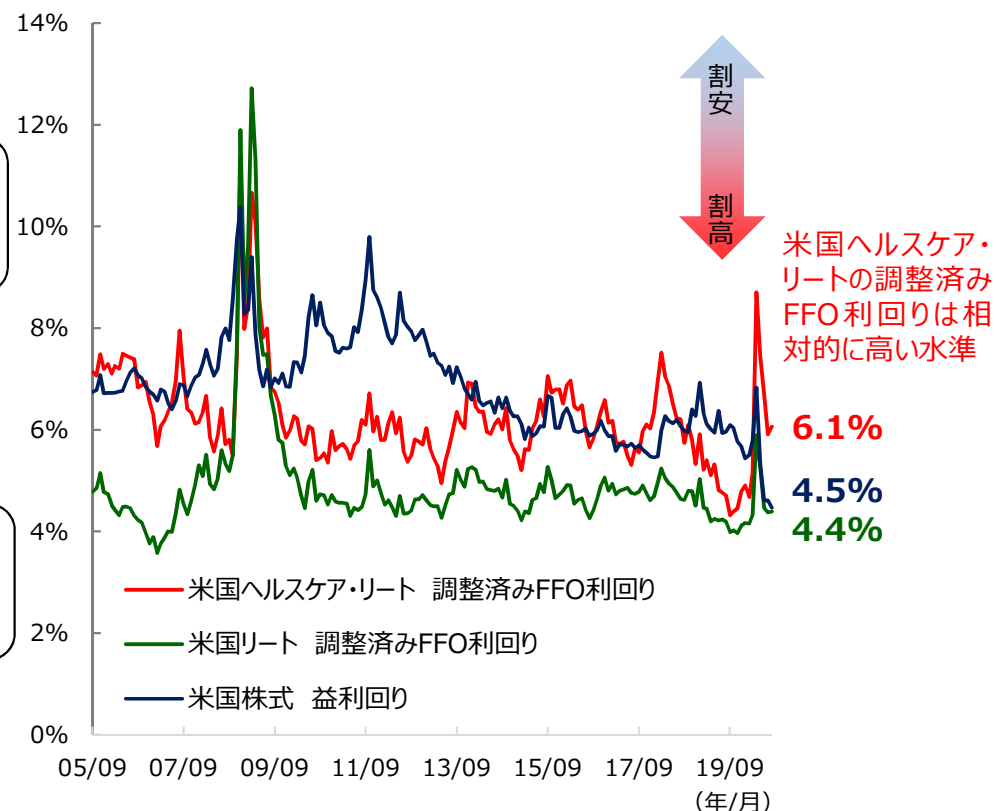
## NAVプレミアムの推移

(2005年9月1日～2020年8月3日、月次)



## リート調整済みFFO利回り・株式益利回りの推移

(2005年9月1日～2020年8月3日、月次)



※NAV（純資産価値：Net Asset Value）は、リートの保有資産の評価額から、負債額を差し引いた、リートの価値を表す指標です。

※NAVプレミアムはリート価格と1口あたりNAVの差で、リート価格の割高／割安度合いを測る指標の一つです。

※調整済みFFO利回りは、1口あたりのリートが保有する不動産からのキャッシュフローを表す調整済みFFO（Funds From Operations）をリート価格で割ったもので、リート価格の割高／割安度合いを測る指標の一つです。

※益利回りは1株あたり利益を株価で割ったもので、株価の割高／割安度合いを測る指標の一つです。

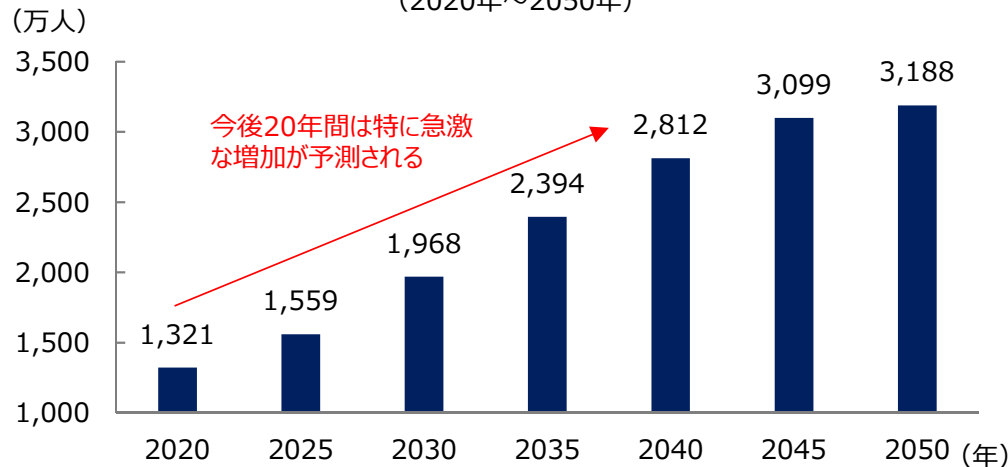
※調整済みFFO、利益は予想ベースです。米国株式はS&P500指数に基づきます。

# 米国ヘルスケア・リートの長期的な成長を支える高齢者人口の増加

米国では、介護や医療などヘルスケアへの需要が相対的に高い80歳以上の人口が今後ますます増加すると予測されています。また、85歳以上の一人当たり年間ヘルスケア関連支出額は他の世代と比較して圧倒的に高い水準となっています。こうした人口動態の変化を背景に、ヘルスケアへの需要は今後さらに高まると考えられ、長期的に米国ヘルスケア・リートの成長を支えると見込まれます。

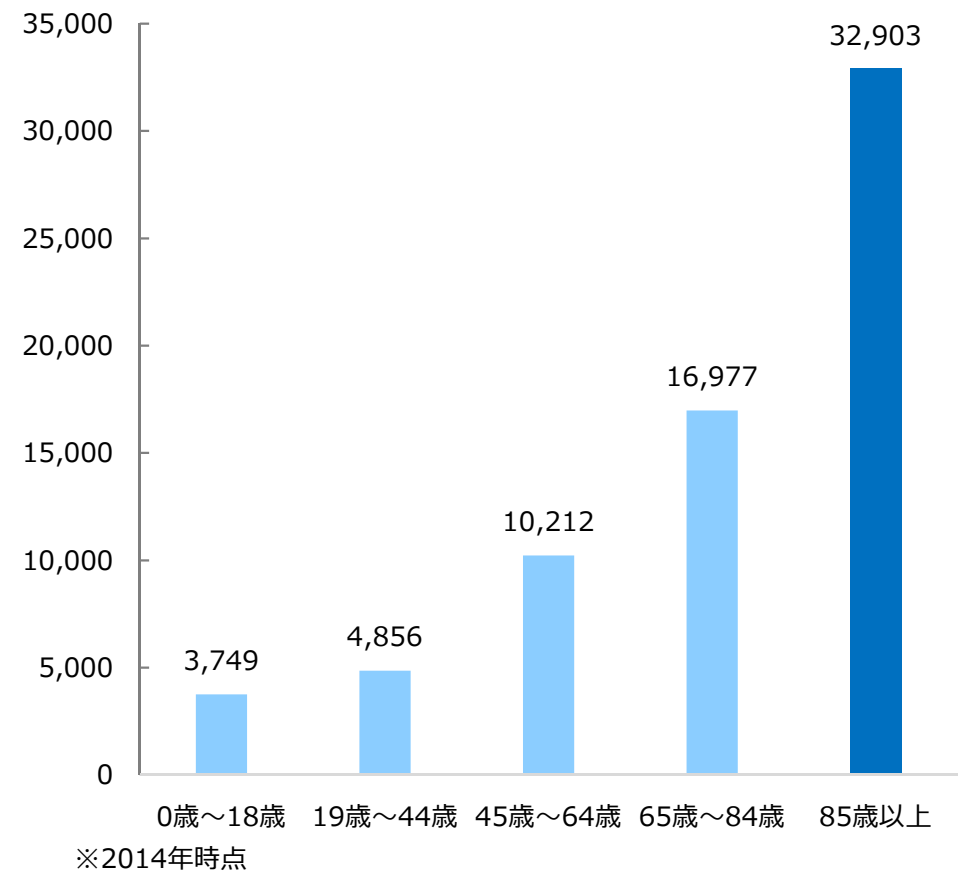
## 米国の80歳以上の人口の予測

(2020年～2050年)



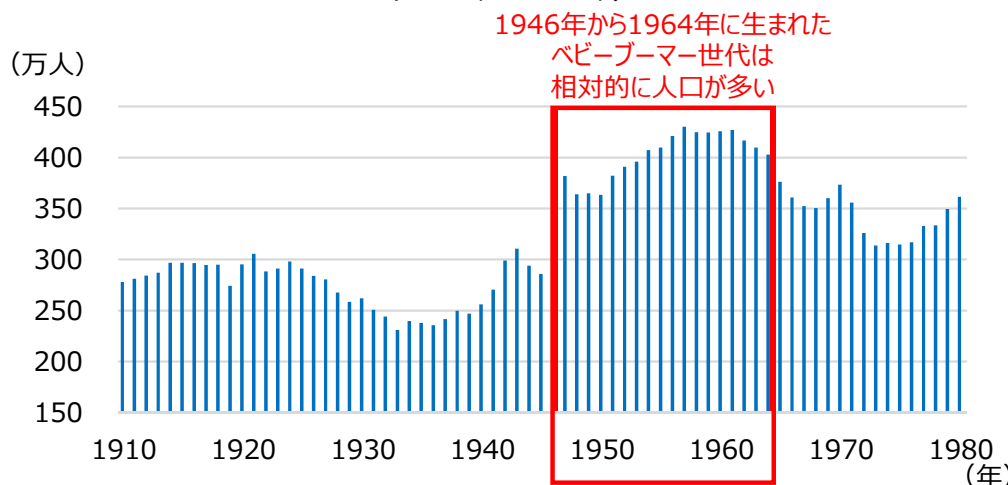
## 米国の世代別一人当たり年間ヘルスケア関連支出額

(米ドル)



## 米国の出生数の推移

(1910年～1980年)



出所：米国国勢調査局、疾病予防管理センター、メディケア・メディケイド・サービスセンターのデータを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。記載されている内容は特に記載がない限り当資料作成時点の情報に基づくものであり、今後予告なく変更されることがあります。



## <投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

## <投資信託に係る費用について>

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・・申込手数料 上限3.5%(税抜)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・・信託財産留保額 上限0.70%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・信託報酬 上限 年率1.87%(税抜)
- その他費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

■ 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

■ 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

■ 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。

■ 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。